

領収証

久保貴洋

様

No.

金額

¥35000-

但 広報紙 製作費 A4 1×1 1000部
令和3年 10月31日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

登録番号

GR1422

領収証

久保貴洋

様

No.

金額

¥35000-

但 広報紙 製作費 A4 1×1 1000部
令和3年 11月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

登録番号

GR1422

領 収 証

No. 012089

DATE

令和 4年 1月14日 久保 貴洋

様

金額 ¥132,000※

(内消費税 ¥12,000)

上記金額領収しました

(但し 議会報告通信印刷代)

4,000部 × ¥30-(税抜)

総合印刷

企画・デザイン・カラー印刷・カタログ
パンフレット・チラシ・ポスター・新聞
雑誌・カレンダー・コンピューター用フォ
ーム印刷・名刺・伝票・封筒・ハガキ・
賞状・その他

OA機器

パソコン・カラーレーザープリンター・
MFP・FAX・デジタルカラーコピー・その他

事務用品

レジスター・タイムレコーダー・スチール
家具製品・文具・印鑑・その他

| | |
|-----|---|
| 現金 | ✓ |
| 小切手 | |
| 約 手 | |
| 振 込 | |
| 相 殺 | |



総合印刷・OA機器・事務用品

株式会社 さんだい

□本社・工場 栃木県佐野市富岡町1506-1
TEL 0283-62-1215(代)
FAX 0283-62-6053
URL: http://www.sandai.co.jp/

□さんだいビル 栃木県佐野市富岡町1506

※金額訂正及び係印なきものは無効

係 印

求められるのは、実現力

市議会議員

久保たかひろ 通信 6月議会号



6月議会での「般質問」

観光庁の「観光地域づくり法人(DMO)」の候補法人として認定された佐野市観光協会の佐野市としての取り組み、そして期待について質問しました。

◎観光スポーツ部長(関口吉丸) DMOの活動に要する事業費を交付(観光地域づくり法人支援事業費として790万円)しております。財政面で支援を行うとともに、人員体制を整備しております。

とりわけ、観光戦略の策定に関わる業務は専門性を必要とするため、旅行会社に勤務していた経験豊富な人材を含め、2名を派遣しております。

本市といたしましては、各分野の事業者が個別に行ってまいりました観光振興をDMOがつなぎ、一元的に担うことで稼ぐ力を高められると考えており、これを採算性を踏まえた民間目線で進めることで将来の本市の観光をより発展させられるものと期待しております。具体的には本市の魅力を生かした着地型の旅行商品の提供や、SNSを効果的に活用した情報発信などに注力いただきたいと考えております。

佐野市国際クリケット場について

◎観光スポーツ部長(関口吉丸) 国際クリケット場の利用人数につきましては、国際クリケット場条例が施行されて以降の利用申請書の集計で申し上げますと、平成28年度は4千197人、グラウンド工事のあった平成29年度、30年度はそれぞれ3千223人、6千677人、令和元年度は1万498人と増加しておりますが、令和2年度はコロナウイルス感染症拡大の影響

もあり、4千767人の利用にとどまったところでございます。その中でクリケット以外の利用については、グラウンドゴルフが3回で345人、少年サッカーが3回で315人、幼稚園の運動会が1回で300人などの利用がございました。午前8時から午後5時までグラウンドを開放しております。散歩や軽い運動などで自由に利用する方も少しずつ増えております。国際クリケット場は、市が直接管理する施設でございます。施設の利用受付や維持管理はスポーツ立市推進課で行っております。あわせて、その管理の内容についてでございますが天然芝ピッチの維持管理、グラウンドの芝刈り、トイレ清掃などの業務は日本クリケット協会に委託し、電気設備の保守点検、浄化槽の維持管理、施設の夜間警備などの業務は専門業者に委託しております。

あそ野学園の開校により閉校になった小学校、跡地を今後どのように管理していく考えか質問をいたしました。

◎総合政策部長(大木聡) 閉校になりました小学校跡地の管理につきましては、令和3年4月より財産活用課において職員が学校跡地の状況を確認し、敷地内の除草や樹木の剪定などの維持管理に加え、日常的に使われていない遊具等につきましても点検を行っております。閉校後の学校跡地の管理状況を確認するため、月2回程度現地に出向き、維持管理状況確認表に基づきまして管理状況を確認いたします。確認の結果、除草作業を始めた簡易な作業の実施、また事故が心配される遊具の取り外しや利用そのものを禁止するなどの措置を講じてまいります。今後閉校となる学校が増えることにより管理のための作業量が増えることや作業内容に危険が伴い、職員だけの作業が困難な場合は専門の業者に委託するなどの方法なども検討したいと考えております。

QRコードを読み込んで動画をチェック!

令和3年度第2回定例会・予算審査特別委員会

1.一般会計予算質疑

- (1).収納率・収納対策について
- (2).仮称出流原PAスマートインター事業費について
- (3).佐野市文化会館改修について
- (4).佐野インランドポート指定管理事業費について
- (5).普通河川改良事業について
- (6).観光施設改修事業費について
- (7).佐野秀郷祭り開催支援事業費について
- (8).観光立市推進事業費について



2.特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計予算質疑

- (1).国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定国庫支出金について
- (2).診療所におけるマイナンバーカードを保険証としての利用について
- (3).下水道事業会計予算書汚水環境建設改良費について
- (4).下水道事業会計予算書処理場改良事業費について
- (5).水道事業会計予算書営業収益・給水収益について
- (6).水道事業会計予算書営業漏水対策について



令和3年度第4回定例会・建設委員会

- (1).佐野市手数料条例の改正(建築関係手数料)について
- (2).佐野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の改正について
- (3).令和3年度佐野市一般会計補正予算(第3号)関係部分について



久保たかひろの議員歴

| | | | | | |
|-------|-----------|------|-------|-----------|-----|
| 平成25年 | 建設常任委員 | | 平成29年 | 総務常任委員会 | 委員長 |
| 平成26年 | 経済文教常任委員会 | 副委員長 | 平成30年 | 建設常任委員会 | 委員長 |
| 平成27年 | 厚生常任委員 | | 平成31年 | 経済文教常任委員会 | 委員長 |
| | 予算審査特別委員会 | 副委員長 | 令和 1年 | 経済文教常任委員会 | 委員長 |
| 平成28年 | 総務常任委員会 | 副委員長 | 令和 2年 | 経済文教常任委員会 | 委員長 |
| | 環境審議委員 | | 令和 3年 | 建設常任委員会 | 委員長 |
| | スポーツ推進審議会 | 委員 | | | |

求められるのは、実現力

市議会議員

久保たかひろ 通信 9月議会号



9月議会までの 一般質問

通学路の安全対策について

① 佐野市通学路安全対策連絡協議会の組織構造について

○教育総務部長（永島常民）

令和元年度から防犯、防災の観点も加え、通学路の危険箇所に対して安全対策を講じていく組織として、佐野市通学路安全対策連絡協議会を発足いたしました。対策の決定組織として本協議会がございます。市長を会長、教育長を副会長として、警察、国や県の道路関係者、商工会議所等の市内の各種団体、庁内関係各部で構成されておりです。その下部組織として、対策案を立案する通学路安全対策委員会、危険箇所の合同点検を実施する通学路安全対策部会がございます。

② 安全対策を実施するまでの一連の流れ、スケジュール、計画、実績などについて

○教育総務部長（永島常民）

安全対策を実施するまでの一連の流れについてでございますが、毎年年度当初、5月末までに学校で通学路の確認を行い、危険箇所を教育委員会へ報告していただいております。6月の安全対策部会で合同点検の計画を立てまして、7月末に学校、地域、関係機関等

で合同点検を実施しています。10月に2回目の安全対策部会を開きまして、対策案を検討し、可能なものから対策に着手しております。10月の安全対策委員会にて対策メニューの確認をし、最終的に安全対策連絡協議会で対策の方向性を決定し、計画的に対策を進めております。

実績についてですが、通学路安全対策連絡協議会が発足した令和元年度から令和2年度末までの交通安全の合同点検実施箇所数でございますが、97か所であり、そのうち対策実施済み箇所数は63か所となっております。対策率にいたしますと約65%となっております。

③ 千葉県八街市での児童死傷事故を受けての対応について

○教育総務部長（永島常民）

7月9日付で県教育委員会を通して、文部科学省から通学路の合同点検についての依頼がございました。内容としましては、見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路など、速度が上がりやすい箇所や大型車の進入の多い箇所、過去に事故に至らなくとも、ヒヤリ・ハットの事例があった箇所、保護者、見守り活動者、地域住民等から市町村へ改善要望があった箇所などの視点を加えた危険箇所の把握等を行い、合同点検を実施し、指定する期日までに報告書の提出を依頼されたものでした。道路管理者、警察にも

所管省庁等から同様の依頼がありまして、連携して対応することとなっております。

八街市の事故を受けまして、改めて各学校に通学路の再点検の指示を行いました。その結果、追加危険箇所として21か所の報告があり、年度当初に学校から報告のあった危険箇所と併せて、7月21日、26日、8月19日に合同点検を実施いたしました。現在は合同点検の結果を取りまとめるとともに、実現可能な対策から着手しております。

④ 具体的な対応の内容について

○市長（金子 裕）

まず、ハード面でございますが、車道と路肩を明確に区別する力ラー舗装工事の実施や、歩道がある交差点において、車両が誤って進入しないようガードレール等の設置を計画しております。緊急合同点検時に設置要望がありました注意看板につきましても、現況調査を速やかに行い、設置の検討をしております。

ソフト面につきましましては、教育委員会を通して、各学校に必要な箇所の通学路の変更を検討するよう依頼するとともに、市内のトラック協会へ継続した安全運転の遵守の通知文を発出いたしました。さらに、佐野警察署に学校周辺での通行禁止違反の交通指導取締りや速度超過違反の取締り等の継続を確認いたしました。

学校跡地等の活用について

① 番になります。学校跡地活用事業の中で民間等施設としての活用の進捗状況

○市長（金子 裕）

現在の進捗状況でございますが、昨年8月に策定いたしました個別活用方針に基づき、活用に向けて地元町会への説明、民間事業者への対応を行ってまいりましたが、市としてのそれぞれの学校の利活用の考え方がまとまりましたので、先月民間活用型閉校跡地活用事業公募型プロポーザルとして進めていく方針を固めたところであります。今後は、募集要項を確定させ、今年度中に利活用の条件が整った学校から募集をかけていきたいと考えております。この事業につきましても、地域の活性化や市有財産の有効活用につながる大変重要な事業だと考えておりますので、市としても積極的に進めてまいります。

② 具体的、事務的な今後の予定について

○総合政策部長（大木 聡）

今年度内の事業者の決定を行うために、募集要項の確定、現地説明会、プロポーザル方式の要件を踏まえ、順調に準備が整えば、12月には民間事業者の皆様から事業提案書を受け付けることができるよう、このようなスケジュールで事務を進めてまいりたいと考

えております。

③ 民間施設として活用を予定している学校跡地にどのような業種の事業者からの問合せ等がありましたか

○総合政策部長（大木 聡）

問合せをいただいた主な事業者は、市内事業者では食品製造販売業や障害福祉サービスを営む事業者などがございます。また、市外の事業者では、運送業やスポーツ団体の合宿として施設を運営する事業者からも問合せをいただいております。

校舎等の見学を希望した事業者でございますが、昨年度は1件、今年度は5件ほどあり、現地を担当職員が案内し、現況などを確認していただき、併せて市の考え方などにつきましてもお話をさせていただいたところでございます。

学校跡地活用事業での民間等施設としての活用におきましては、中山間地域の活性化の推進に大きくつながります。今後も取組をよりよくお願いしたいと思います。

QRコードを
読んで
動画を
チェック!



動画を
チェック



動画を
チェック

令和3年度第5回定例会・決算審査特別委員会

1. 令和2年度 一般会計決算質疑

- (1). 令和2年度 市税の収納決算総括・収納率について
- (2). 収入未済額について・不納欠損額(即時欠損)について
- (3). さの版DMO設立支援事業費について
- (4). フィルムコミッション地域おこし協力隊員設置事業費について
- (5). 令和元年東日本台風に伴う被災住宅再建等支援事業費について
- (6). 空き家等実態調査事業費について
- (7). 世論調査事業費について
- (8). 佐野インランドポート活用促進事業費について

2. 令和2年度 特別会計、企業会計決算質疑

- (1). 国保税の収入済額・収入未済額・収納率について
- (2). 各地区の汚水管渠整備状況について(6箇所)
- (3). 佐野市全体の汚水管渠整備状況・新たに着手する地区について
- (4). 佐野市水道事業損益計算書・特別利益・純利益について
- (5). 水道事業設備の稼働率について
- (6). 水道事業会計決算書の営業収益減について
- (7). 水道料金体系見直しについて
- (8). 水道事業会計決算書特別損失について
- (9). 水道料金の集金率改善について

令和4年の 年頭にあたり

新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式に変わり、それが定着しつつあります。その中でも特に、人と人が繋がり支え合うことが大切であります。

佐野市の文化・産業振興に対して建設的な提案・提言をし、特に中山間地域の産業である農林業の振興に向けて新たな支援事業に取り組みます。

市民の皆様から求められているのは「実現力」です。今後も、市民サービスの向上、市政運営に効果と成果の出る議員活動に努めます。



令和3年第7回定例会における一般質問

1、コロナ禍における観光、スポーツの振興について

(1) コロナ禍における観光事業の展開について

- ① 今後の観光誘客について佐野市の考え
- ② 観光地域づくり候補法人(候補DMO)の現在の進捗状況
- (2) コロナ禍におけるスポーツ(イベント)事業の展開について

- ① イベント再開に向け、感染症予防対策はどのよう
- に指導しているのか
- ② 大澤駅伝の開催を進め

ているようです

が、前回の開催実績及び今年度の実施計画について

③ 大会開催にあたり、人の移動とコロナ感染症対策をどのように考え進めていくのか

(3) さのマラソンについて

2、コロナ禍における文化、産業の振興について

(1) 催事の現状と今後

(2) コロナ禍における事業者への支援について(質疑詳細)

○久保貴洋市議

コロナ禍における飲食店、事業者を対象とした支援の状況について説明伺いたいと思います。

○加藤副市長

本市では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を特に大きく受けている飲食業を最優先に、スピード感を持って支援するため、多種多様な取組を行ってまいりました。即効性のある取組といたしましては、プレミアム付金券やプレミアム付商品券を発行することで市民の購入、消費意欲を喚起し、域内消費による地域経済の維持につなげることができたものと考えております。

また、昨年5月から新たな業態展開としてテイクアウト対応などの前向きな取組を行う飲食店を市が全面的に支援するさのまるテイクアウトプロジェクトを開始し、のぼり旗やホームページ、マップの作成、利用料金が10%割引となるスマートフォンアプリを活用したデリバリー展開、キャッシュレス決済事業者と連携したキャンペーンの実施などにより、これまで市内飲食店の認知度向上や

市民のテイクアウト普及につなげることができたものと考えております。

○久保貴洋市議

今後飲食店を対象とした新たな支援とか取組があれば伺いたいと思います。

○加藤副市長

今後の支援、取組としましては、1つには、市民の新しい食生活のスタイルとしてテイクアウトが浸透していることから、今後もさのまるテイクアウトプロジェクトによる飲食店への支援を継続してまいりたいと考えております。本プロジェクトにつきましては、開始から1年以上経過していることから、今後新規参加店舗のさらなる募集、あるいはホームページのリニューアル、マップ更新に伴うイベントの開催などを検討しております。

2点目として、栃木県の認証制度、とちまる安心認証を取得した飲食店に奨励金を交付し、感染防止対策のさらなる徹底を支援するとともに、認証店舗を対象にシールラリーを実施することで、飲食店の利用促進も図ってまいりたいと考えております。

3点目でございますが、今後の市外からの来訪者の回復に向けまして、非接触型の支払い方式として急速に普及しているキャッシュレス決済の飲

食店への導入を促進いたします。利用者に向けたプレミアムポイントの還元キャンペーンを実施することで、感染予防対策と社会経済活動を両立した支援を行ってまいりたいと考えております。

○久保貴洋市議

最後に要望を申し上げたいと思います。緊急事態宣言が解除され、人の動きも徐々に戻ってきているとはいえ、今後も飲食店への影響は、私はまだ続くものと思われれます。

そのような中、新しい食生活の一部としてすっかりテイクアウトが普及、浸透していると私は感じを持っております。今後もこのテイクアウトプロジェクトを継続し、市民の皆様がより身近に利用しやすいよう、佐野市としての支援を続けていただきたいと思います。

また同時に、安心して飲食店を利用してもらうためには、徹底した感染予防対策や非対面の接客方法、特にキャッシュレスの導入も必要であると私は考えております。今後もとちまる安心認証の認証店の増加や飲食店へのキャッシュレス導入を図るための支援、佐野市として今まで以上に積極的に進めていただきたいと思います。私からの要望でございます。

通ひるかひるた保久市議会議員

令和3年決算審査 特別委員会(9月16日)

◆委員(久保貴洋)

令和2年度の市税の収納の決算
総括を伺いたいと思います。

1億9千万超が未収 その理由は?

◎収納課長(佐瀬浩幸)

令和2年度の市税の収納につき
ましては、新型コロナウイルス感染症
予防のため、臨戸訪問や搜索を控
えたり、また例年ですと催告書を
多く出してありますが、出します
と納付や相談に来られる方で窓口
が混雑し、密になりますので、催告
書の発送につきましても地区を分
けるなど工夫をしながら行いまし
た。さらにコロナによる収入減とな
った方々へ配慮し、差押えにつきま
しても制限するなど、昨年に引き
続き厳しい状況が続いた1年でござ
いました。しかしながら、職員が一
丸となつて税込確保、財源確保に
取り組んだことによりまして、一定
の結果を収められたものと考えて
おります。

まず、収入額でございますが、合
計で1億81億4688万円となり
まして、予算額の1億78億808
万円を確保することができました。
3年連続での1億80億円超えとな
りました。これは、調定が伸びまし
て、1億87億900万円を超えた
こと、また収納率も高い水準を維

持できたことによるものと考えて
おります。

次に、収納率でございますが、現
年課税分は前年度比0.7%減の
98.4%、滞納繰越分は前年度
比2.1%増の30.7%でござ
いました。現年分と滞納繰越分を
合わせた合計は、前年度比0.5%
減の97%でございました。減と
なりました主な要因でございます
が、新型コロナウイルスにより収入
減となった方々の徴収猶予、こちら
が1億9400万円ございました。
収納率にしますと約1%に相当い
たしますので、それによるものと
考えております。

◆委員(久保貴洋)

収入未済額について説明をいた
だきたいと思えます。

◎収納課長(佐瀬浩幸)

収入未済額でございますが、現
年分と滞納繰越分の合計の収入未
済額は5億728万円となりまし
て、前年度比1億360万円の増
となりまして、こちらは12年ぶ
りに増となりました。

この要因は、先ほど申し上げま
した新型コロナウイルスによる徴
収猶予、この1億9400万円が
収入未済となったことによるもの
と考えております。

◆委員(久保貴洋)

徴収猶予、約1億9400万円
の収入未済であります。今後収
納する見込みはあるのでしょうか、
お尋ねしたいと思います。

◎収納課長(佐瀬浩幸)

徴収猶予分の収納の見込みでござ

ございますが、徴収猶予を申請され
た方には電話や封書で連絡をし
まして、納付期限が迫っていること
をお知らせしております。特に大口の
徴収猶予された方には、滞納とな
らないように小まめに連絡を取り
まして、納付可能かどうかの確認
を取っております。現在のところ、
大きな焦げつきにはならないと考
えております。

◆委員(久保貴洋)

不納欠損について説明をいた
だきたいと思えます。

◎収納課長(佐瀬浩幸)

不納欠損額でございますが、こ
ちらは法令の規定に基づきまして
処理を進めてまいりました。その
結果、現年課税分と滞納繰越分の
合計の不納欠損額は5550万円
となりまして、前年度比81万円
の減となりました。こちらは収納
対策が進みまして、高い収納率を
維持してきたことによりまして、
収入未済額が減ってきているもの
と考えております。

◆委員(久保貴洋)

令和2年で542万8299円
といった不納欠損額、即時欠損額が
発生したと思えますが、この発生
理由についてお尋ねしたいと思います。

◎収納課長(佐瀬浩幸)

委員ご指摘の即時欠損542万
8299円につきましては、前年度
が900万円ございましたので、
約360万円の減少となっております
です。こちらの理由につきましては
、海外出国、また納税義務者が死亡

後、財産や相続人がいないなどの理
由によりまして、法律に基づき欠
損といたしております。



令和元年東日本台風に伴う被災者支援は?

◆委員(久保貴洋)

令和元年東日本台風に伴う被災
住宅再建等支援事業費、新規であ
ります。予算額での見込み件数や
事業内容についての説明をいた
だきたいと思えます。

◎建築住宅課長(毛塚英夫)

令和元年東日本台風により被災
した方が住宅の補修、建設または
購入により再建するための資金を
金融機関から借り入れる場合に、
その利子の一部を5年間補助し、被
災された方の負担軽減と住宅の再
建等を促進するものでございます。
令和3年3月末日までを受付の
申請期限といたしまして受付のほ
うを進めてまいりましたところ、
31件の申請がございました。こ

のうち令和2年度から補助を受ける方が28名(残り3件は令和3年度に)いらつしやいました。予算でございしますが、当初予算につきましては1件当たりの借入額を500万円、これに利子補給率を掛けた1件当たり補助金10万円と想定いたしました。50件分、500万円を見込んだところでございします。受付を行って進めている中で、利子のほうが1%未満、平均の利子が1%未満という状況と、申請の状況などを踏まえまして、今年2月の議会におきまして、250万円の補正予算をお認めいただきまして、予算現額250万円となつているところです。

佐野市の空家も増加傾向!

◆委員(久保貴洋)

空き家等実態調査事業費ということで新規でございします。市全体の空き家について実態調査を実施ということでありますが、たしか令和元年度は全町会が協力をして、空き家の調査を実施したと私は記憶があります。今回の調査をされたということでありますが、令和元年度の調査と今回の調査を比較してどのようになったのか、お尋ねしたい。

◎空き家対策室長(毛塚英夫)

本事業につきましては、平成28年度に策定いたしました佐野市空家等対策計画が令和3年度、今年度で計画期間を満了を迎えること

から、次期計画策定に向けまして、市内全域を対象といたします。第2回目の実態調査を実施したところでございます。

今回実施しました実態調査の結果でございますが、2282件の空き家が確認されまして、前回、平成27年度に実施しておりますが、こちらの調査におきましては2230件の空き家がありましたので、52件の増加という状況になりました。この2回の調査の結果から5年間の空き家の推移といたしますと、前回の2230件のうち、約4割の870件の空き家が活用や解体により解消されておりました。しかしながら、その一方、約4割、同じ割合ぐらいの922件の新たな空き家が確認されまして、解消された空き家の件数と同程度の割合で新規の空き家が発生していることが確認できました。

◆委員(久保貴洋)

実態調査事業というのは令和2年度の事業で終わりだと思ひます。この事業の結果、いろいろ分析をされたようですが、今後どのようなこの空き家対策に取り組むのか、お考えをお聞かせしたい。

◎空き家対策室長(毛塚英夫)

今後少子高齢化の進行によりまして、空き家が増加することが想定されますが、空き家となった早期の段階での対応が、空き家の活用の促進や危険な空き家の解消につながりますことから、こうしたことを踏まえまして次期計画の策定に反映するとともに、引

き続き空き家対策の推進に努めてまいりたいと考えております。



◆委員(久保貴洋)

佐野インランドポート活用促進事業費ということで事業内容があります。令和2年度の事業内容、総括について説明をいただきたいと思ひます。

◎産業立市推進課長(小倉浩史)

佐野インランドポートにつきましては、開所以来安定した運営を図るため、内陸の物流効率化の拠点として空コンテナを施設内でマツチングさせるコンテナラウンドユースに取り組みながら、コンテナ取扱量の増加や利用者サービスの向上を図つてまいりました。

しかしながら、令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染症が引き起こしたパンデミックの影響で世界的に経済活動が低迷し、運送事業者や船会社、荷主企業を取り巻く環境も厳しい状況と

なりました。輸出入が停滞したことによる空コンテナ不足は、コンテナラウンドユースに取り組むインランドポートの運営にとつても大きな打撃となりましたが、このような状況の中、指定管理者等と密に連携をしながら、敷地内の倉庫等を活用した通常の運送を取り入れるなど、コンテナラウンドユースにとらわれない柔軟な対応を模索すること、マツチング率は63.5%と下がりましたが、コンテナ総取扱量は前年度と比べて若干増加させることができました。結果といたしまして、コロナ禍において令和2年度の収支決算については赤字を懸念しておりましたが、結果的には黒字となり、黒字額の2分の1である490万8000円を施設納付金として、令和3年度の歳入予算に計上できることになりました。今後もコンテナラウンドユースを主軸としながら、社会経済情勢の変化にも自在に対応し、佐野インランドポートの幅広い活用促進を図れるよう、柔軟に取り組んでまいりたいと考えております。

◆委員(久保貴洋)

業績が赤字から黒字に転換したということであります。

出流原PA周辺総合物流開発整備推進事業に大きく関係し、このインランドポートの促進事業、大変重要な事業だと思ひますので、このコロナ禍の中でありますが、職員一丸となつて取り組んでいただきたいと思ひます。